

2023

4/11
TUE

No.

378

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米経済に忍び寄るリセッションの跫音

米銀行業界の重鎮JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOが株主への年次書簡で銀行不安が不動産市場を含め投資家に米景気後退リスクを強く認識させたと警告し、最近発表された米経済指標が金利上昇と銀行不安に新規需要が低迷し経済活動の鈍化を促し、特にサービス需要に一段の下押し圧力となって米経済に忍び寄るリセッションの跫音となって轟きつつある。

金利上昇と銀行不安に新規需要の低迷

あるNY金融筋によれば、「NY賢人エコノミストとして知られるエバコアISIエド・ハイマン会長が従来4-6月期からのマイルド・リセッション予想を、7-9月期からと後ズレさせると共に2期連続マイナス成長を24年1-3月期までの3四半期にわたるマイナス成長に下方修正した」という。

ハイマン会長は米経済誌Institutional Investor実施の全米5000人ファンドマネージャー対象のエコノミスト・ランキング調査において35年連続で1位を獲得したウォール街屈指のエコノミスト。むろん、ハイマン会長だけでなく、今や多くのエコノミストは米経済リセッション入りを予見し、その要因として米FRBの2%物価目標への拘泥と苛烈なインフレ退治、3月上旬に起きたSVB破綻に伴う与信環境の引き締まりを挙げる。

事実、金利上昇と銀行不安に新規需要が低迷し3月の経済活動が鈍化、サービス需要に一段の下押し圧力がかかりつつあり、4月5日発表された米3月ISM非製造業（サービス業）景況感指数が51.2（前月比-3.9pt）と予想（54.3）を下回り3カ月ぶりの低水準に落ち込んだ。

好不況の分岐50こそ超えているものの、米FRBが3月までの1年間に計4.75%の過去最大の大幅利上げに動かなかでも好調が続いていたサービス需要がいよいよ冷え込み始めた証とされる。とりわけ、不動産や金融・保険、小売りや卸売りの受注減が響いて「新規受注」が52.2と前月比10.4ptの大幅低下を記録、「雇用環境」は51.3と2.7pt低下し、サービス業が支払うコスト「価格指数」は59.5と前月比6.1pt低下し2020年7月以来2年8カ月ぶりの低水準に悪化した。

さらに、米民間雇用サービスADPが4月5日発表した3月全米雇用レポートによれば、非農業部門雇用者数（政府部門除く）は前月比14.5万人増と事前予測（21万人）を大幅に下回り、

1年に及んだ雇用主の採用強化の動きが後退し賃金の伸びが3ヶ月にわたり頭打ちとなって景気減速を示す予兆の1つとなった。かてて加えて、3日発表された米3月ISM製造業景況感指数は前月比1.4pt低い46.3と好不況節目50を5カ月連続で下回った。2月に前月比プラスに転じたが3月は再び悪化、項目別で特に低下が目立ったのが「新規受注」で前月比2.7pt下がり44.3となった。

不動産市場含め米経済のさらなる弱点露呈

英FT紙4月4日電子版『Jamie Dimon says regulations stoked banking turmoil（ジェイミー・ダイモン曰く規制が銀行混乱を煽る）』によれば、米銀行業界の重鎮の一人JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOが4月4日公表の株主への年次書簡で、「3月のシリコンバレー銀行破綻とスイス政府によるクレディ・スイス買収が銀行業界に対する信頼を損ない、投資家に米景気後退リスクをより強く認識させる危険性を孕み（the failure last month of Silicon Valley Bank and the Swiss government-engineered takeover of Credit Suisse risked undermining confidence in the banking industry and had prompted investors to price in a greater risk of a US recession.）」、「潜在的な金利上昇に備え、より長きにわたる高インフレが続かかねない」と警告、「金利上昇はローン借り換えの借り手に苦痛となり不動産市場を含め米経済のさらなる弱点が露呈される可能性」とインフレと景気後退が共存するスタグフレーション懸念を露わにした。

ところが、米セントルイス連銀のブロード総裁は3月10日の米銀シリコンバレーバンク（SVB）破綻以降の銀行不安にも拘わらず、3月24日の講演後の電話会見で「私は従来5.375%と見込んでいたが、現在の予想は5.625%だ。つまり25bp引き上げたことになる」とインフレ退治を優先する姿勢を強調した。

「3カ月物利回りが10年債利回りを上回る利回り逆転『逆イールド』は非常に確度の高い不況シグナルであり、過去40年以上外れたことがない」（ある米系投資家）。過去60年でリセッションを伴わずに米ISM製造業景況感指数が46.3まで低下したのは、1990年代半ばの1回だけであり、既にリセッション領域に極めて近い水準まで米経済が落ち込んでいることの証とされる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)3月消費者物価コア指数
12日(水)午後9時30分発表予定

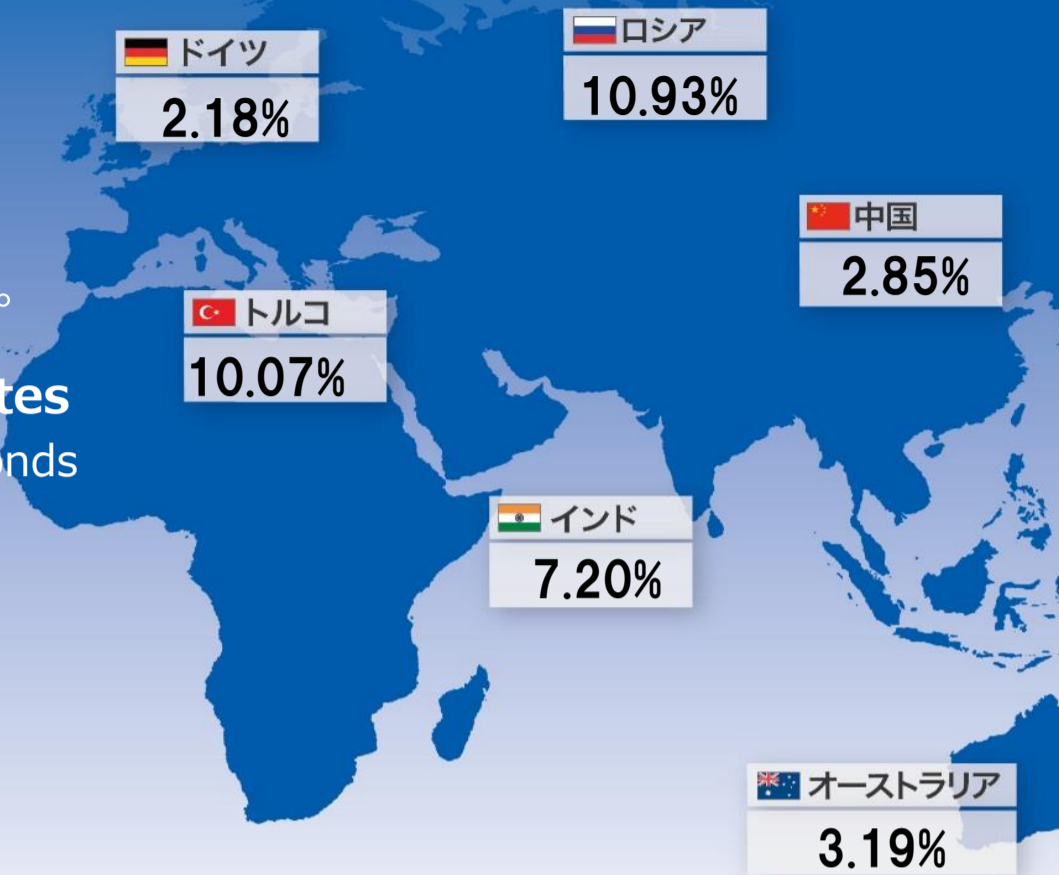
(予想は、前年比+5.6%) 参考となる2月実績は前年比+5.5%。サービス価格や住居費は高い上昇率を維持している。3月については、住居費の上昇率は高止まりが予想されているが、財の物価上昇率は鈍化が見込まれており、コアインフレ率は2月実績とほぼ同水準となる可能性がある。



(米)3月小売売上高
14日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-0.4%) 参考となる2月実績は前月比-0.4%。自動車・同部品の売上高が主に減少。3月については、自動車・同部品の売上増は期待できないこと、フードサービスの売上高は横ばいとなる可能性があることから、引き続き前月比マイナスとなる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米テスラ、中国・上海で大型蓄電池「メガパック」生産へ＝年間1万ユニット

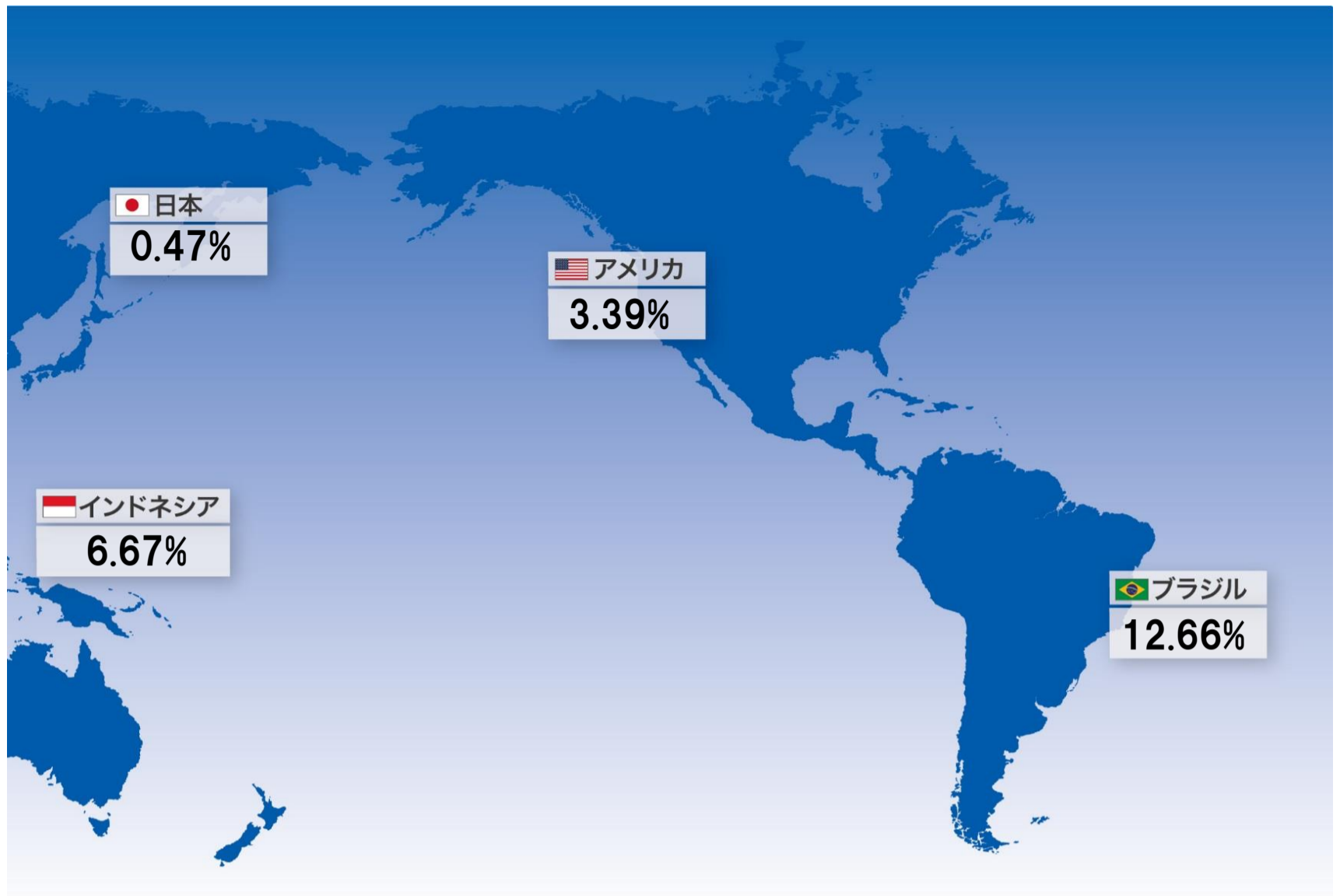
2023年4月9日

【上海時事】中国国営新華社通信などは9日、米電気自動車（EV）大手のテスラが上海市浦東新区に大型蓄電池「メガパック」の工場を建設すると報じた。カリフォルニア州ラスロップに次ぐ2カ所目のメガパック生産拠点となる。テスラにとっては、同新区にあるEV工場「ギガファクトリー3」に続く大規模対中投資となる。エネルギー貯蔵製品への需要が高まっていることを受け、中国で生産量の拡大を図る。今年7～9月期に着工し、来年4～6月期に生産を開始。生産能力は年約40ギガワット時で、メガパックを年間1万ユニット生産する見込みという。米メディアによると、同社のマスク最高経営責任者（CEO）が8日から中国を訪問しており、10日にギガファクトリー3を視察する予定。マスク氏は滞在中に李強首相ら中国政府高官と面会するとみられる。インターネット上ではメガパックの生産に当たり、車載電池最大手の寧徳時代新能源科技（CATL）のリン酸鉄リチウムイオン電池を利用するのではないかと臆測が流れている。マスク氏も中国滞在中にCATL側と接触し、提携関係の強化について協議するという。マスク氏はこのほか、価格を15万元（約290万円）程度に抑えた低価格帯EVを上海で生産する計画を発表するもようだ。年間400万台を生産する見込み。CATLとの提携で安価な電池を確保するとともに、効率的な製造技術の採用や新素材の活用によって製造コストを抑え、高品質・低価格化を実現するという。（C）時事通信社

原発「エネルギー安保に重要」＝処理水、IAEAと連携歓迎—G7閣僚声明案

2023年4月7日

日米欧など先進7カ国（G7）の気候・エネルギー・環境相会合がまとめる共同声明で「エネルギー安全保障の確保のための原子力の重要性」を指摘する方向で調整していることが7日、分かった。東京電力福島第1原発の処理水については、「国際原子力機関（IAEA）と密接に連携した念入りで透明性の高い処理水の放出に向けた取り組みを歓迎する」と言及する。G7気候・エネルギー・環境相会合は、今月15、16両日に札幌市で開かれる。原発の利用を巡り、日本は電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指して運転期間の延長と建て替え推進へかじを切った。英仏も新規建設を加速させるほか、米国では出力を従来型より抑えた「小型モジュール炉（SMR）」の開発が進む。一方、4月中にすべての原発を停止する「脱原発」が完了する見通しのドイツは、今回の声明案に反対姿勢を示している。このため、「原子力の重要性」を認めるのは「原子力の利用を選択する国」に限る案も浮上している。福島第1原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出に関し、日本政府は「今年春から夏ごろ」に実施する方針。地元の漁業関係者らの反発が根強い上に、中国などが懸念を表明しているが、IAEAとの連携を前面に打ち出すことで安全性に対するG7各国のお墨付きを得たい考えだ。声明案はこのほか、原子力の利用を選択する国がSMRや次世代炉などの開発・建設で協力する方針を明記した。原子力産業のサプライチェーン



金利データ：2023年4月7日更新
 ニュース提供：時事通信社

（供給網）の構築に加え、原発に関連する技術・人材の維持や強化に向けて協調することも盛り込んだ。◇G7閣僚声明案のポイント 一、エネルギー安全保障確保へ原子力の重要性を認識 一、処理水の海洋放出、IAEAと連携した取り組みを歓迎 一、原子力利用国は次世代炉などの開発・建設で協力 一、原子力利用国は供給網構築や技術・人材の維持強化で協調 (C) 時事通信社

インフレ、金融不安など議論 = 12日から財務相会議—G20

2023年4月7日

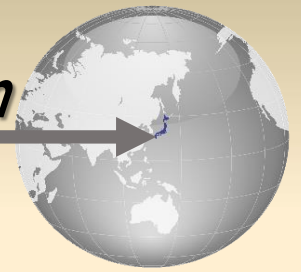
G20カ国・地域（G20）は米ワシントンで12、13両日（現地時間）、財務相・中央銀行総裁会議を開く。会議では、長引くインフレが世界経済に与える影響などを議論。米中堅銀行の破綻をきっかけにくすぶる金融不安についても意見を交わす見通しだ。日本からは鈴木俊一財務相や、9日に就任する日銀の植田和男新総裁が出席する見込み。植田総裁が出席すれば、国際会議への「デビュー戦」となる。ロシアのウクライナ侵攻を発端にエネルギーや食料の価格が高騰し、各国経済に打撃を与えている。一方、米欧の中央銀行はインフレ抑制へ金融引き締めを続けてきたが、急速な利上げにより世界経済の一段の減速や新興国の債務負担増加といったリスクも高まっている。また、3月には米シリコンバレー銀行などの破綻やスイス金融大手クレディ・スイスの

経営危機と、金融市場を動揺させる事態が相次いだ。足元で大きな混乱は起きていないが、会議では金融規制や監督の在り方なども議論される可能性がある。G20財務相会議はこの1年、ウクライナに侵攻を続けるロシアへの対応を巡る対立により、全会一致が原則の共同声明を採択できなかった。声明は今回も見送られる公算が大きい。ワシントンでは、日米欧の先進7カ国（G7）の財務相らも会合を開く見通しだ。ウクライナ支援や対ロ制裁などを議論し、共同声明を採択する方向で調整を進めている。（後略）(C) 時事通信社

オープンAI、安全対策を説明 = 懸念受け、改善継続も約束

2023年4月6日

【シリコンバレー時事】米新興企業オープンAIは5日、対話型人工知能（AI）「チャットGPT」などの安全対策を発表した。外部の専門家らの評価も交えて動作を改良し、個人情報や学習して回答する可能性を最小限に抑えていると釈明。誤情報の流布も含め継続的に改善し、規制の議論にも積極的に関与すると約束した。チャットGPTを巡っては、個人情報の不適切な収集などを理由に、イタリア当局が利用を禁止。バイデン米大統領も4日、AI開発企業に個人や企業機密の情報収集のリスクに対処するよう求めるなど、逆風が強まっていた。（後略）(C) 時事通信社



大企業製造業DIは想定以上に悪化

日本銀行が4月3日に発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）はプラス1となり、前回12月調査から6pt悪化した。悪化は5四半期連続となり、市場予想のプラス4も下回っている。大企業非製造業DIは感染対策緩和を追い風に、プラス20と前回から1pt改善。

日経平均は下落、景気後退懸念の強まりや需給悪が重し

下落。週前半は米個人消費支出（PCE）コアデフレーター鈍化を好感した買いで堅調。「石油輸出国機構（OPEC）プラス」の追加減産報道や3月全国企業短期経済観測調査の下振れもあったが影響は限られた。ただ、週後半は大きく下落。米経済指標が軒並み低調だったことなどから景気後退懸念が強まった。また、期初特有の国内金融機関による益出しが相場の重しになった。

日経平均、今週は軟調か、米経済指標と国内決算が相次ぎ、動きづらい

軟調か。米国で物価指標や小売売上高など重要指標が週末まで相次ぐ。また国内では小売り中心に内需グロースや半導体関連も含め決算が相次ぐ。このため個別物色が中心となり指数の方向感が出にくいだろう。先週末に決算発表した安川電機の受注は落ち込みが確認されており、あく抜けになるか怪しいところ。3月期決算企業にも影響するため、安川電機の株価反応を注視したい。

10年債利回りは大幅続伸、米欧の金融不安後退などで

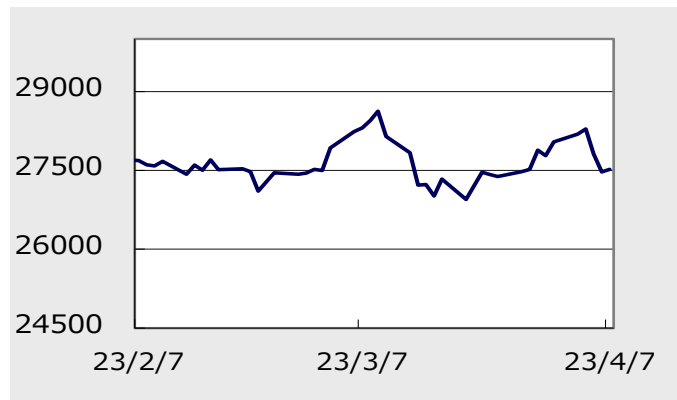
利回りは大幅続伸。米欧の金融システム不安への警戒感が概ね払拭され始めた。そこへ日本銀行が総裁交代後初の金融政策決定会合を4月末に行うのを前に大規模金融緩和の修正観測も台頭した。米国の3月経済指標が相次いで弱かったため、米長期金利が急低下し、上値を抑えたが、日本国債利回りは大幅続伸した。

10年債、今週は利回りは続伸か、割高感の強い10年国債相場の下落が続く

利回りは続伸か。米国の3月雇用統計が堅調な内容だったことで米国経済の先行き不安が和らぎ、米長期金利の先安観は後退するだろう。そうした中、米欧の金融システム不安が概ね払拭される中、日本銀行による積極的な買い支えで割高感が依然として強い日本の10年国債に売りが続き、利回りは続伸へ。

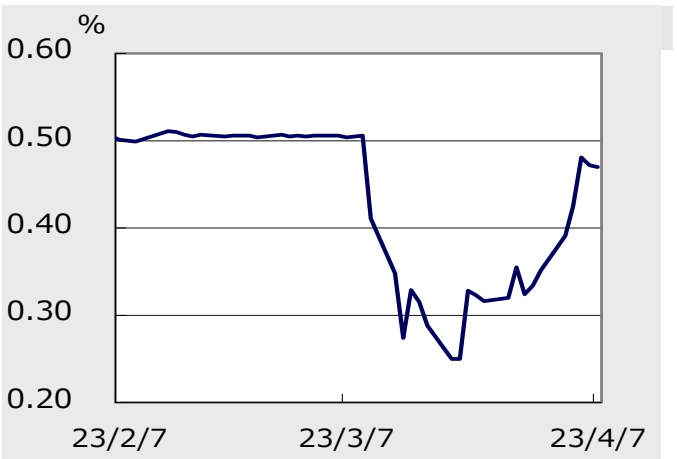
発表日	期間	指標名
4月 12日	03月	国内企業物価指数
4月 12日	02月	コア機械受注

日経平均株価

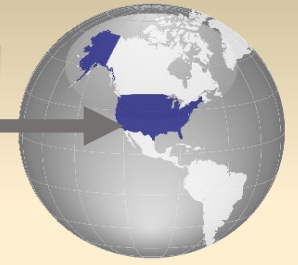


日経平均週末終値	27518.31 円
想定レンジ	26500 ~ 27900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.47 %
想定レンジ	0.465 ~ 0.500 %



雇用統計はほぼ市場予想通りの結果に

米労働省が4月7日に発表した3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比23万6000人の増加となった。2カ月連続で伸びが鈍り、ほぼ市場予想通りの着地となる。失業率は2月の3.6%から3.5%に低下し、平均時給は前月比0.3%上昇と市場予想通りの水準だった。

米国株はもみ合い、景気悪化懸念が上値の重しに

もみ合い。連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退する一方、景気後退懸念が強まったことで上値は抑制された。経済指標では、ADP雇用統計やISM非製造業景気指数が、ISM製造業景況指数に続き予想を下回る形になっている。また、国際通貨基金（IMF）が、今後5年の世界経済成長見通しが1990年来の低い伸びになると警告したこともマイナス視された。

米国株、今週はもみ合いを予想、経済指標の発表多く様子見へ

もみ合いを予想。今週は消費者物価指数（CPI）や卸売物価指数（PPI）などが発表されるが、大幅に上回らない限り影響は限定的になる。一方、足元では景気動向に関心が向かっており、小売売上高や鉱工業生産などの景気指標はリスク要因となろう。週末には金融株の決算発表が複数予定されており、欧米金融不安の影響が注視される。

10年債利回りは低下、米企業景況感の悪化を嫌気

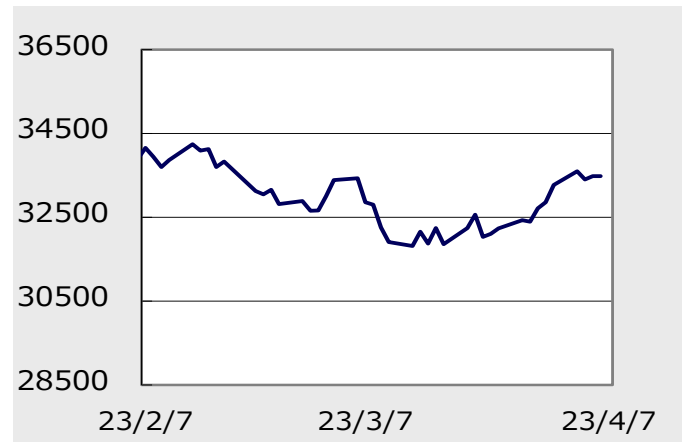
利回りは低下。4月3日発表の3月米ISM製造業景況指数は市場予想を下回ったこと、4日発表の2月米JOLT求人件数も市場予想を下回ったことから、政策金利の先高観は後退したことが要因。ただ、7日発表の3月失業率は市場予想を下回り、債券利回りの下げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。4月12日発表の3月消費者物価指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。特にコアインフレ率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和への期待は一段と高まりそうだ。同時に景気減速を想定して早期利下げの思惑も強まり、債券利回りは上げ渋る可能性がある。

発表日	期間	指標名
4月 12日	03月	消費者物価コア指数
4月 13日	前週	新規失業保険申請件数
4月 13日	03月	生産者物価コア指数
4月 14日	03月	小売売上高
4月 14日	03月	鉱工業生産指数
4月 14日	04月	UM消費者信頼感指数速報
4月 17日	04月	NY連銀製造業景気指数
4月 17日	04月	NAHB住宅市場指数
4月 17日	02月	対米証券投資
4月 17日	03月	住宅着工/建設許可件数

NYダウ平均

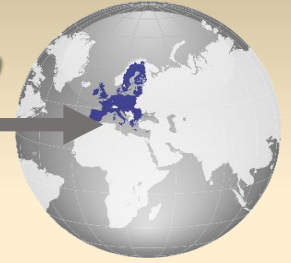


NYダウ週末終値	33485.29	ドル
想定レンジ	33200 ~	34000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.39	%
想定レンジ	3.33 ~	3.45
		%



ユーロ圏PPIは想定以上の低下に

欧州連合（EU）統計局が4月4日に発表した2月のユーロ圏生産者物価指数（PPI）は前月比0.5%の低下、前年比13.2%の上昇となり、市場予想の前月比0.3%低下、前年比13.3%の上昇を下回る水準となった。エネルギー価格が前月比1.6%の低下となっている。

ユーロ円は上げ渋り、リスク回避的なユーロ売り・円買いが増える

上げ渋り。原油大幅高を受けて、日本の貿易赤字拡大の思惑が強まり、ユーロ買い・円売りが先行。一時145円台半ば近辺まで値を上げた。しかし、米国の雇用・製造業・景況感関連などの指標が相次いで悪化したことから、リスク回避的なユーロ売り・円買いが次第に優勢となった。

ユーロ円、上げ渋りか、地政学的リスク増大を警戒

上げ渋りか。ユーロ圏の景気回復への期待が浮上していること、欧州中央銀行（ECB）は次回理事会で0.5ptの追加利上げを決定する可能性があり、ユーロ高を支援。ただ、フィンランドの北大西洋条約機構（NATO）加盟で地政学リスクの増大が意識された場合、ユーロ買いは抑制される可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、米景気指標の悪化を材料視

利回りは低下。米ISM製造業景気指数が2年10カ月ぶりの低水準となったことで、世界的な景気後退懸念が台頭し、週初からドイツ国債利回りは大きく低下する形になった。その後も米景気指標の下振れが利回り低下要因に。週後半にかけては、鉱工業生産指数の大幅上振れで利回りはやや下げ渋った。

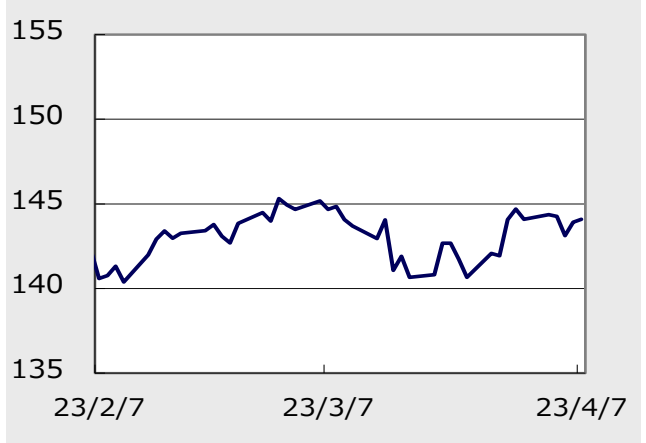
10年債、今週は利回りは低下か、米インフレ指標に関心

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測は強いものの、当面は世界的な景気後退懸念を映して利回りは低下方向を辿ろう。また、今週は消費者物価指数（CPI）など米国でインフレ指標の発表が予定されている。大幅な上振れがない限り、利回り低下要因につながる公算。

経済指標発表予定

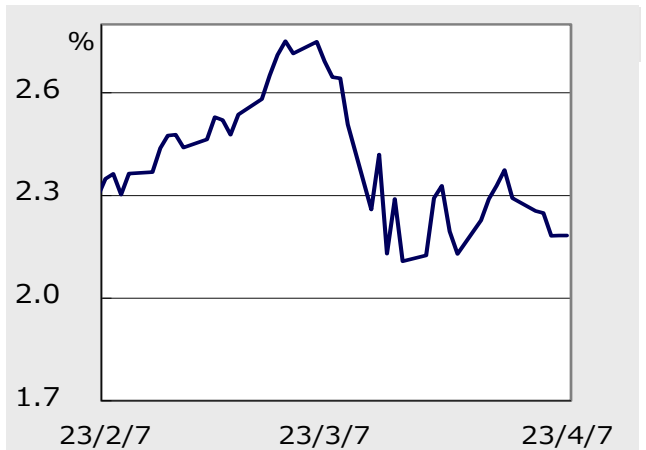
発表日	期間	指標名
4月 13日	02月	欧英・鉱工業生産指数
4月 13日	02月	英・商品貿易収支
4月 18日	04月	欧独・ZEW景況感調査
4月 18日	02月	英・失業率(ILO方式)
4月 18日	03月	英・失業率
4月 18日	03月	英・失業保険申請件数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	144.09 円
想定レンジ	142.00 ~ 146.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.18 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.25 %

ドル円 為替展望

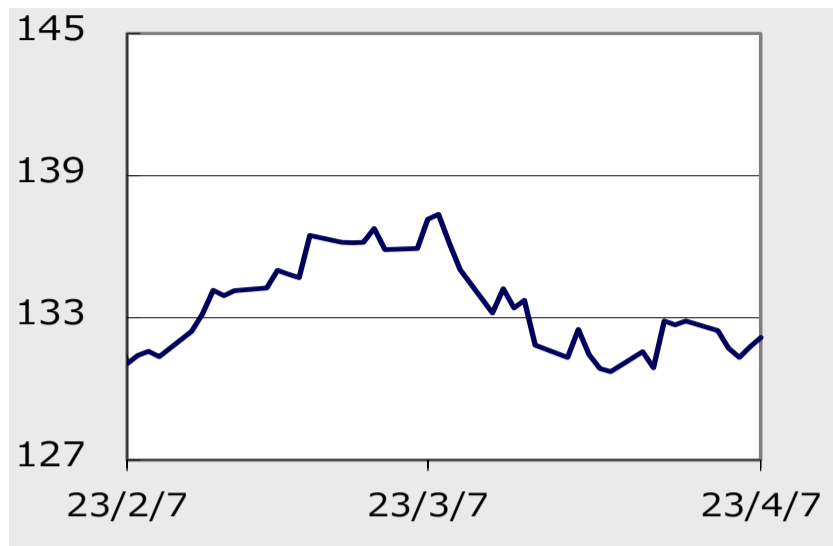
ドル/円 今週の想定レンジ

130.50 ~ 133.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国経済に先行き不透明感が広がり始め、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め方針の後退を見込んだドル売りが見込まれる。5月の連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、利上げ停止の観測は根強い。3月米雇用統計で失業率は低下したが、2月JOLTS求人情数は1000万件の大台を割り込んだ。3月ISM景況感指数で雇用の伸びが鈍化するなど、労働市場の収縮が警戒されている。FRBはこれまで、強い雇用情勢を背景に引き締め政策を進めてきたが、その土台が揺らぐ。

FRB当局者のなかでもタカ派寄りとして知られるクリブランド連銀メスター総裁は、直近の講演で「金利はもう少し上昇してから維持すると見込む」と述べた。その一方で、5月2-3日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で利上げを決定するかどうか「まだ言及できない」と慎重な姿勢を示している。欧米金融システムへの過度な懸念は和らぎ、FRBはインフレ抑止に前向きなスタンスを示している。ただ、4月12日に公表されるFOMC議事要旨で利上げ休止に関する議論の詳細が判明すれば、米金利安・ドル安に振れやすい。3月米雇用統計で失業率は低下したことから、5月2-3日開催の次回FOMC会合で0.25ポイントの利上げ確率はやや上昇



ドル円週末終値 132.16 円

した。ただ、今週発表される3月の消費者物価指数(CPI)や小売売上高が市場予想を下回った場合、5月利上げを想定したドル買い・円売りは大幅に縮小する可能性がある。

【米・3月消費者物価コア指数(CPI)】(12日発表予定)

12日発表の米3月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+5.6%と予想されている。コアCPIは2月実績を上回る可能性があるが、市場予想を下回った場合、利上げ継続への期待は後退し、ドル売り要因となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,026.40ドル

上昇、米国経済指標の悪化で金買い強まる

上昇。米ISM製造業景気指数が予想外に低下したことを受け、米長期金利が低下し、週初から金買いが優勢の展開になった。その後も、米求人情数の減少が支援となるなど、米国の経済指標の悪化に伴う世界的な景気後退懸念が強まり、リスク回避資産である金に資金が向かう展開だった。



NY
原油先物

週末終値
80.70ドル

大幅続伸、主要な産油国が予想外の自主減産に動く

大幅続伸。4月2日、石油輸出国機構(OPEC)の加盟国と非加盟産油国で形成されるOPECプラスの主要な加盟国が5月から年末まで自主減産に動くことを決定した。これを受けて原油需給が引き締まるとの観測が強まり、4月3日の米原油先物価格が急騰、週間で大幅続伸した。産油国は財政の下支えを目指している模様。



3月のサービス業PMI、そろって予想以上の伸び

3月のサービス業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ58.2、57.8となり、それぞれ前月の56.3、55.0と予想の55.0、55.0を上回った。また、中国銀行研究院は最新レポートで、1-3月期と4-6月期の成長率がそれぞれ4.1%、7.6%まで加速するとの見通しを示した。

人民元はやや弱含み、米国と中国の弱い3月経済指標で売りがやや優勢

やや弱含み。民間機関財新の3月製造業購買担当者景気指数が弱い内容で先週の人民元は対円で売りがやや優勢なスタートとなった。その後も米国の弱い3月経済指標が続き、米国経済の悪化懸念でリスク通貨売り圧力が優勢となったため、対円でリスク通貨人民元に売りがやや優勢となり、週間でやや弱含みとなった。

人民元今週は上昇か、中国経済見通しが改善へ

上昇か。中国の3月の社会融資総量と貿易統計で中国の順調な銀行融資増と輸入の立ち直りが確認される見込みだ。これを受けて中国経済の回復見通しが再び強まるとみる。米国の3月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認され、米国経済の見通し改善が中国経済見通しの改善を後押しするだろう。対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は続伸、景気の先行きに楽観的な見方が強まる

続伸。景気の先行きに楽観的な見方が強まっていることが支援材料となった。中国銀行研究院は最新レポートで、1-3月期と4-6月期の成長率がそれぞれ4.1%、7.6%になるとの見通しを示した。また、当局が産業支援の姿勢を強めていることもサポート材料。ほかに、経済指標が堅調だったことが好感された。一方、米中対立への懸念などが指数の足かせとなった。

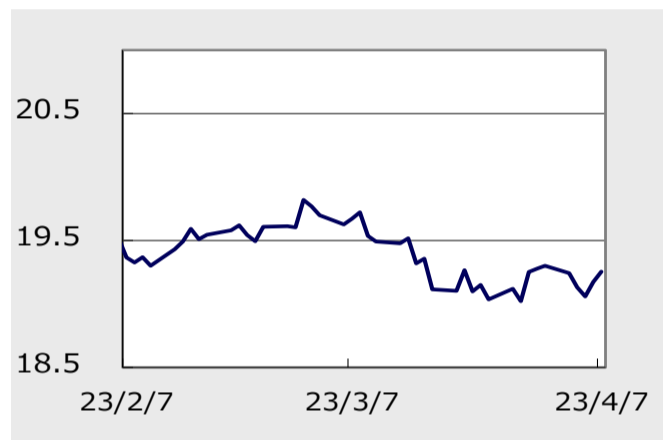
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国景気の先行きに楽観視

底堅いか。中国景気の先行きに楽観的な見方が優勢になっていることが引き続き支援材料となろう。また、中国当局が産業支援スタンスを強めていることも対象セクターの物色手掛かりとなる見通しだ。一方、米中対立への懸念などが引き続き警戒されよう。また、世界景気の先行き不透明感が払拭されていないことも嫌気される公算も。

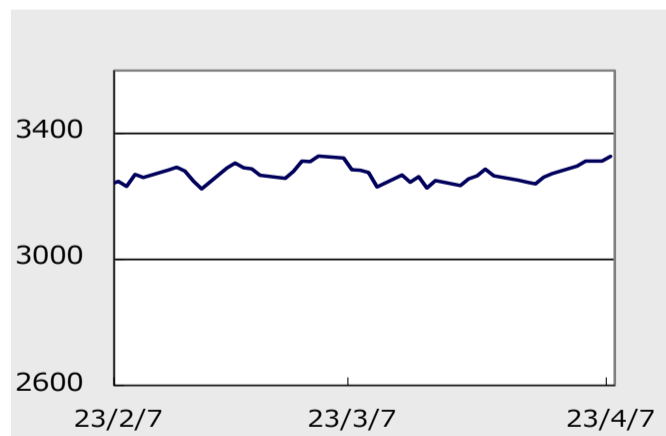
発表日	期間	指標名
4月 09-15日	03月	マネーサプライM0, M1, M2
4月 09-15日	03月	新規人民元建て融資
4月 10-15日	03月	資金調達総額
4月 13日	03月	貿易収支
4月 18日	1Q	国内総生産
4月 18日	03月	小売売上高/鉱工業生産

人民元円

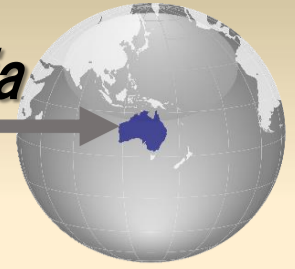


人民元円週末終値	19.26 円
想定レンジ	19.23 ~ 19.80 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3327.65 Pt
想定レンジ	3290 ~ 3370 Pt



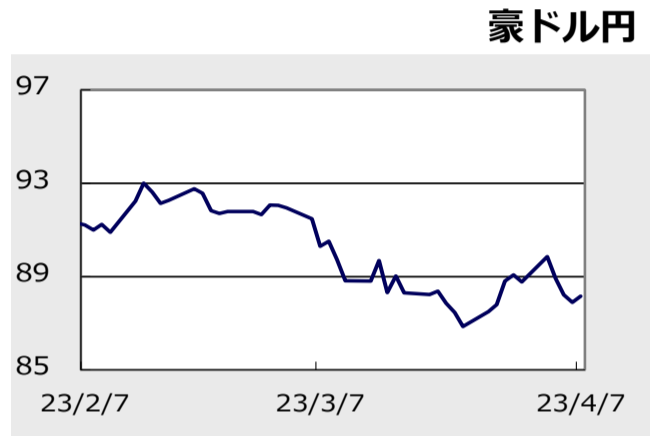
豪準備銀行では利上げの休止を決定

豪州準備銀行（中央銀行）は4月4日の理事会で、政策金利を3.60%で据え置くことを決定。2022年5月から継続してきた利上げを休止している。ロウ総裁は声明文において、「これまでの利上げの影響と経済見通しを評価する時間を確保するため」金利据え置きを決定したとしている。

発表日	期間	指標名
4月13日	03月	失業率
4月18日	03月	豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、豪準備銀行は政策金利の据え置き発表

もみ合いもやや弱含み。大幅な原油高を受けて、豪ドル買い・円売りが先行し、対円レートは一時90円台に上昇した。しかし、豪準備銀行（中央銀行）は4月4日開催の理事会で政策金利の据え置きを発表し、その後はリスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢となった。



豪ドル、今週はもみ合いか、3月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は「これまでの利上げの影響を評価するため」と、政策金利を3.60%に据え置きとすることを決定した。ただ、一方で、消費者物価を目標に戻すために、ある程度の追加引き締めが必要になる可能性も指摘。労働市場は引き続き極めてひっ迫との見解も維持、3月雇用統計が注目される。

豪ドル円週末終値	88.16 円
想定レンジ	86.50 ~ 89.50 円

10年債利回りは反落、利上げ停止と米長期金利の低下で

利回りは反落。4月4日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は利上げ停止に動き、債券市場は利上げ打ち止めに確信を強めた。米国で6日までに発表された3月の経済指標が軒並み下振れ、米国経済悪化への懸念で米長期金利も急低下し、豪国債利回りの低下を支援した。これらの材料で豪国債利回りは週間で反落した。



10年債、今週は利回りは横ばいか、利下げはまだ視野に入らず

利回りは横ばいか。米国の3月雇用統計が堅調な内容だったため、米長期金利の先安観は後退したとみられる。また、豪州では2月消費者物価指数の前年比上昇率が6.8%で政策金利の3.60%を大きく上回った水準にあるため、利下げはまだ視野に入らず、3月雇用統計の堅調な内容も見込まれる。豪国債利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	3.19 %
想定レンジ	3.140 ~ 3.230 %



ブラジル概況

Brazil



ルラ大統領訪中へ

ルラ大統領は4月12日から15日に中国を訪問する予定。北京、上海を訪れ習近平国家主席と会談する見通し。経済協力強化や新興国の連携について会談する。中国向けには鉄鉱石や農作物の輸出が大きく、2009年以降中国はブラジルの貿易相手国として最大となっている。

リアル円は弱含み、経済指標の悪化などが圧迫材料

弱含み。経済指標の悪化が圧迫材料となった。3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の49.2から47.0まで低下した。また、成長予想の下方修正も足かせに。一方、レアルの対米ドルレートの上昇が対円レートをサポートした。また、財政支出の拡大期待も好感された。

レアル円、今週は上値の重い展開か、景気の回復遅れ懸念で

上値の重い展開か。景気の回復が遅れる懸念が強まっていることが引き続き圧迫材料となろう。また、株式市場が下落した場合、レアル需要は縮小も。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。一方、対中輸出の拡大期待などが支援材料となろう。

ボベスパ指数反落、成長予想の下方修正などを嫌気

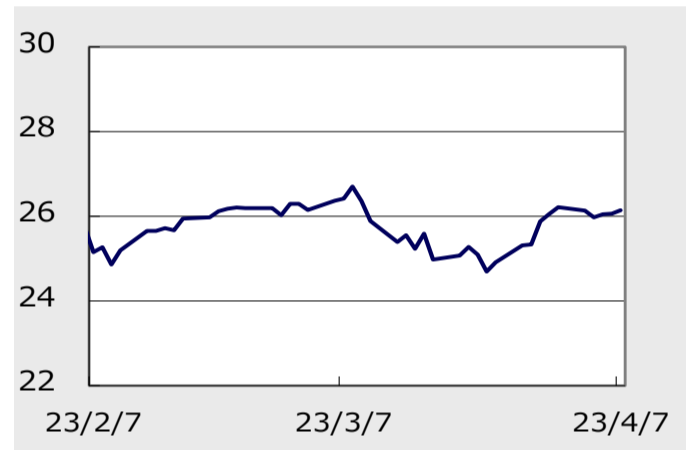
反落。成長予想の下方修正が嫌気された。2023年の成長予想は前回調査の0.90%から0.85%まで引き下げられた。また、経済指標の悪化も指数の足かせに。ほかに、世界景気の先行き不安が払拭されていないことが引き続き圧迫材料となった。一方、原油など資源価格の上昇が同セクターの物色手掛かりとなった。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、景気の先行き不安などで

上値の重い展開か。内外景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。また、財政の悪化懸念が払拭されていないことも嫌気されよう。ほかに、原油など資源価格が不安定な値動きを示した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国景気の先行きに楽観的な見方が広がっていることが対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

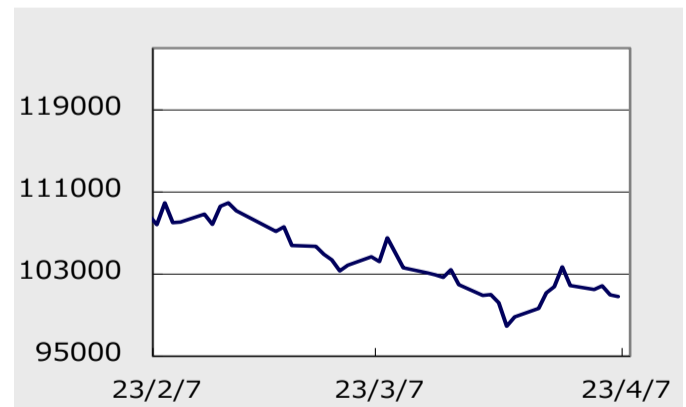
発表日	期間	指標名
4月 12日	02月	小売売上高
4月 14日	02月	IBGEサービス部門売上高

レアル円

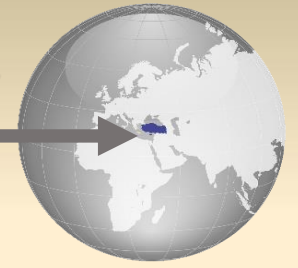


レアル円週末終値	26.14 円
想定レンジ	25.70 ~ 26.70 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	100821.73 Pt
想定レンジ	98520 ~ 103120 Pt



弱含み、追加利下げの可能性残る

弱含み。外部環境は改善しつつあり、資本流出が増加するとの見方は後退しているが、トルコ中央銀行による追加利下げの可能性は残されており、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小。震災復興関連事業の進捗状況は市場の期待を下回っているとの見方もリラ相場を圧迫したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米インフレ緩和を意識して長期金利の上昇は一服したが、欧米金融不安の後退や米失業率の低下を受けて米利上げ継続の可能性は残されている。米長期金利が底堅く推移した場合、目先的にリスク選好的なリラ買いは抑制される可能性がある。

5年債利回りは低下、追加利下げの可能性残る

利回りは低下。震災復興関連事業の進捗状況は市場の期待を下回っており、トルコ中央銀行に対する追加緩和の政府要請は強まるとの見方が広がっている。3月消費者物価指数が市場予想をやや下回ったことも債券利回りの低下を促す一因となったようだ。

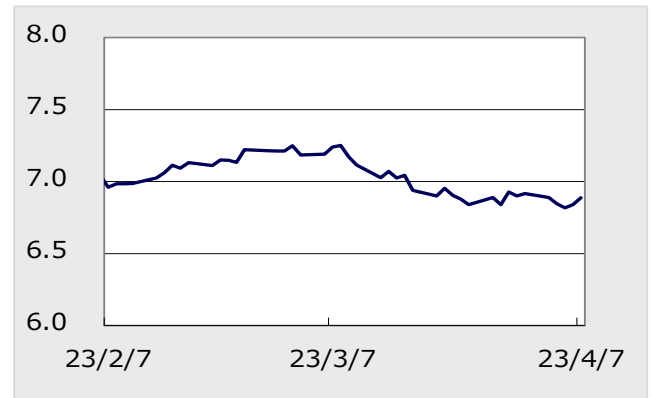
5年債利回りは弱含みか、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは弱含みか。3月消費者物価指数は予想を下回っており、インフレ緩和の思惑が強まる状況となりつつある。欧米金融不安はある程度後退し、資本流出の懸念も和らいだ。この局面でトルコ中央銀行による追加利下げ観測も追加されており、債券利回りは全般的に弱含みとなる可能性がある。

ロシア外相とウクライナ情勢協議=NATO会合直後に配慮—トルコ

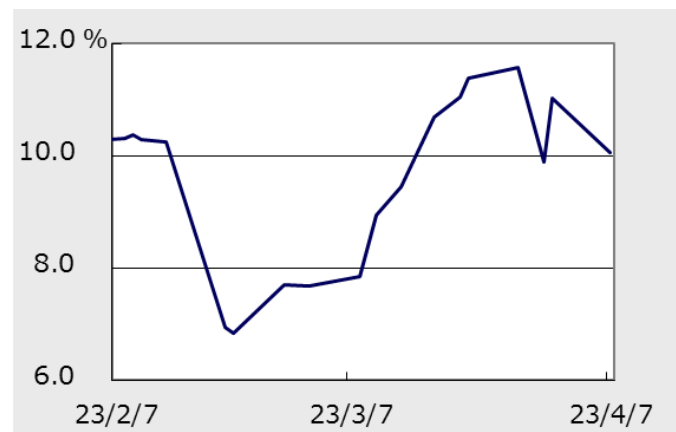
【アンカラ時事】トルコのチャブシオール外相は7日、首都アンカラ訪問中のロシアのラブロフ外相と会談した。ロシアの侵攻下にあるウクライナ情勢を巡り、チャブシオール氏はロシアの権益にも配慮する立場を強調した。トルコ南部の原発建設での協力についても協議した。エルドアン大統領もラブロフ氏と面会した。チャブシオール氏は4、5両日、ブリュッセルで北大西洋条約機構(NATO)外相会合に出席し、フィンランドのNATO加盟に立ち会った。NATO拡大に「対抗措置を取る」と危機感を強めるロシアの外相訪問をこの直後に受け入れた形。6日には夕食を共にして歓待しており、トルコのNATO内での独自の立ち居振る舞いが改めて浮き彫りとなった。会談では、トルコが国連と共に仲介するウクライナ穀物合意が主な議題となった。昨年7月に成立した合意は今年3月に2度目の延長が決まったが、ロシアは「ウクライナからの輸出ばかりが進んでいる」と問題視。120日間と定められている延長期間を「60日間に限る」と主張している。これについて、チャブシオール氏は会談後の記者会見で「ロシアからの穀物、肥料輸出の障害を取り除く必要があるとの認識で一致した」と述べた。ラブロフ氏は、ロシアからの輸出が滞れば「穀物合意が必要なのか問われる」と指摘する一方、米国中心の国際秩序への不満を語った。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.89 円
想定レンジ	6.82 ~ 6.98 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	10.07 %
想定レンジ	9.90 ~ 10.15 %



ロシア概況

Russia



反落、対米ドル下落などが圧迫材料

反落。ルーブルの対米ドルレート下落が対円レートを押し下げた。また、世界景気の先行き不安が払拭されていないことも圧迫材料。ほかに、海外企業による撤退が目立っていることがルーブル売りを加速させた。一方、原油価格の上昇や成長予想の引き上げなどがサポート材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、成長予想の引き上げなどが支援材料へ

強含みか。成長予想の引き上げが引き続き支援材料となろう。また、経済指標の改善や対中輸出の拡大期待なども好感される見通しだ。一方、世界景気の先不安が払拭されていないことが引き続き圧迫材料へ。また、原油価格が下落に転じた場合、ルーブルへの売りが広がる可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や成長予想の上方修正で

続伸。原油価格の上昇がウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、成長予想の上方修正も過度な景気不安を緩和させた。世界銀行は2023年のロシアの成長予想を1月に予想したマイナス3.3%からマイナス0.2%に引き上げた。一方、世界景気の先行き不安が解消されていないことが引き続き圧迫材料となった。

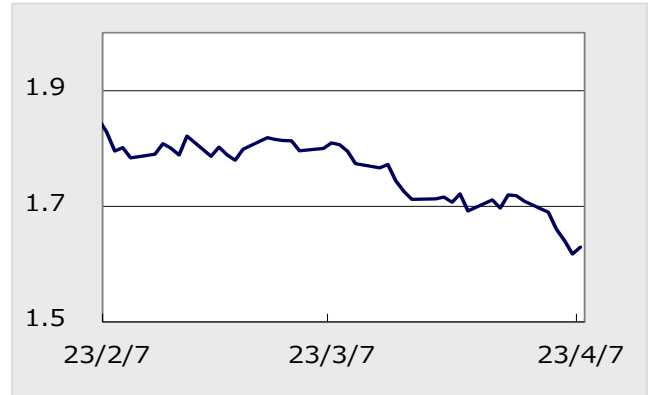
MOEXロシア指数、強含みか、景気の改善期待が引き続き支援材料へ

強含みか。景気の改善期待が引き続き支援材料となろう。また、中国景気の先行きに楽観的な見方も対中輸出の拡大期待を強める見通しだ。一方、MOEX指数が約1年ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から利益確定売りが優勢になる展開も。また、欧米との対立が緩和されていないことも引き続き圧迫材料となろう。

昨秋、ウクライナ原発奪還作戦=600人で渡河、ロシア軍が撃退し失敗—英紙

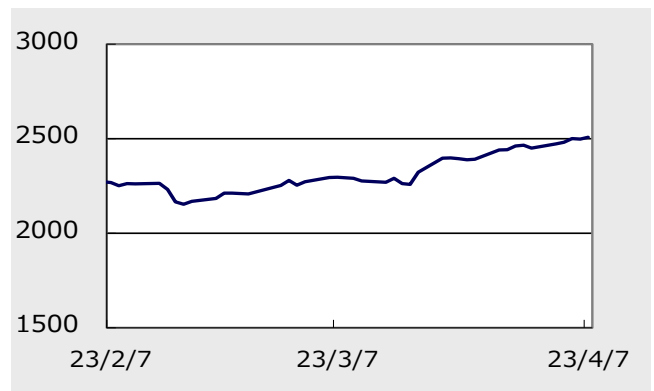
ロシア軍が占領するウクライナ南部ザポロジエ原発で昨年10月、特殊部隊による奪還作戦が試みられたものの、失敗に終わった。英紙タイムズ（電子版）が7日、複数のウクライナ軍関係者の話として伝えた。ロシア国防省は当時、ウクライナ軍を撃退したと発表。ゼレンスキー政権側は認めていなかった。タイムズによると、作戦があったのは10月19日未明。約600人が重機関銃やグレネードランチャー、対戦車兵器を満載したボート30隻に分乗し、原発のあるドニエプル川南岸に上陸しようとした。原発という事情に鑑み、敵が砲撃で応じないよう「歩兵のみ」の計画となった。ただ、ロシア側の陣地に向け、米国製の高機動ロケット砲システム（HIMARS）は使用されたとタイムズは報じている。しかし、ロシア軍は地雷敷設を含めて強力な防御を構築。特殊部隊がボートで渡河中、戦車や大砲などで激しい攻撃を加えてきた。結局、南岸まで上陸できた部隊は一部にとどまり、約3時間交戦した後、撤退を余儀なくされたという。ロシア国防省は発生当日、ウクライナ軍の90人以上を殺害し、ボート14隻に損害を与えたと発表していた。ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムのコティン総裁は、タイムズの取材に、こうした奪還作戦は危険だと警告。原発周辺で作戦を実施せず、ザポロジエ州を含む南部2州やクリミア半島に向けて進軍し、ロシア軍の撤退を促すことが「唯一の選択肢」だと指摘した。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.63 円
想定レンジ	1.60 ~ 1.66 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2508.39 Pt
想定レンジ	2480 ~ 2540 Pt



インド概況

India



世界銀行など、23年度の成長予想を下方修正

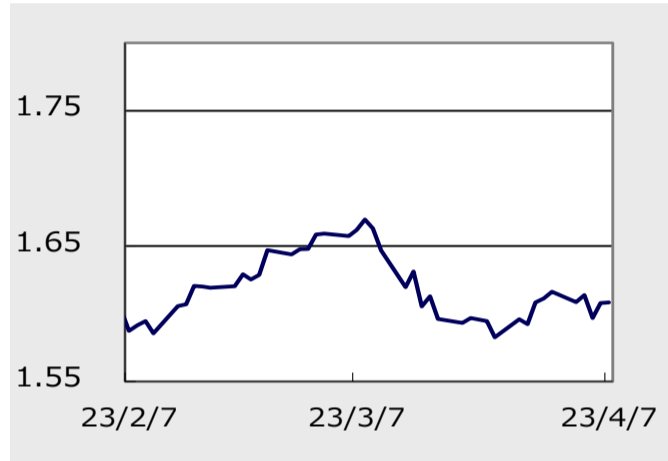
世界銀行とアジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をそれぞれ30bp（ベースポイント）、80bp引き下げ、6.3%、6.4%とした。こうしたなか、インド準備銀行（中央銀行）は4月6日、政策金利となるRBIレポレートを市場予想に反して6.50%に据え置くと決定した。

発表日	期間	指標名
4月 12日	03月	消費者物価指数(CPI)
4月 12日	02月	鉱工業生産
4月 14日	03月	輸出
4月 14日	03月	輸入
4月 14日	03月	貿易収支

インドルピー円は弱含み、連休前のポジション調整に絡んだ売りが増える

弱含み。米長期金利の低下を意識したルピー買い・米ドル売りが観測されたが、4月7日は休日のため、週半ばにポジション調整的なルピー売り・米ドル買いが観測された。インド準備銀行（中央銀行）は4月6日、大方の予想に反して政策金利の据え置きを発表したことも多少意識されたようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週は強含みか、インフレ緩和の思惑強まる

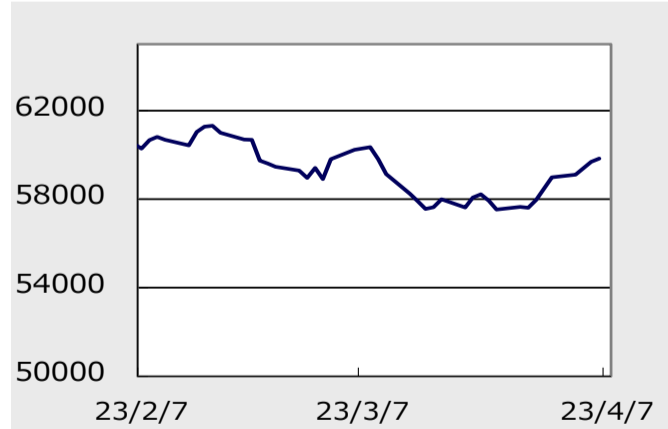
強含みか。政策金利の据え置きを嫌気したルピー売りは拡大していないため、経済対策による景気浮揚に対する期待が再び高まりそうだ。4月12日発表の3月消費者物価指数でインフレ緩和が確認された場合、持続的な成長への期待で国内株式は底堅い動きとなり、この影響でルピーの対円レートは強含みとなる可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.608 円
想定レンジ	1.600 ~ 1.625 円

SENSEX指数続伸、利上げの見送りなどを好感

続伸。利上げの見送りが好感された。インド準備銀行（中央銀行）は4月6日、政策金利となるRBIレポレートを市場予想に反して6.50%に据え置くと決定。また、政府が原油に課している超過利潤税の調整を発表したことも資源セクターの物色手掛かりとなった。一方、成長予想の下方修正などがマイナス材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、景気対策への期待などで

強含みか。景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、欧米金融不安の落ち着きなども買い安心感を与える見通しだ。ほかに、利上げの見送りが景気の減速懸念を緩和させよう。一方、不安定な雇用市場や大手企業が設備投資計画を大幅に下方修正していることが嫌気される可能性がある。

SENSEX指数先週終値	59832.97 Pt
想定レンジ	58970 ~ 60690 Pt

日本株 注目スクリーニング

外国人投資家の保有比率が高い低PBR銘柄

■PBR改善へアクションプログラム策定とも

先週末、鈴木財務相兼金融相が日本企業のPBRが低い現状について継続的な改革が必要との認識を示しており、月内にもアクションプログラムを策定する考えを示している。あらためてPBR1倍割れ企業への関心につながる可能性も高いと考えられる。なかでも、外国人持株比率が高い銘柄などは、改善策へのプレッシャーがより高まると考えられる。PBRや売上高経常利益率が低水準の銘柄の中で、外国法人持株比率が高い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②今予想売上高経常利益率が5%未満、③外国法人持ち株比率が30%以上50%未満。

■外国人持ち株比率の高い低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/7株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	外国法人持 株比率(%)	予想 1株利益 (円)
4636	T&K TOKA	プライム	1,039.0	235.5	0.49	34.19	52.91
5019	出光興産	プライム	2,845.0	8,474.3	0.60	30.44	739.92
5020	ENEOSHD	プライム	460.5	14,875.5	0.52	30.00	46.44
5233	太平洋セメント	プライム	2,364.0	2,883.7	0.54	39.84	-
5711	三菱マテリアル	プライム	2,150.0	2,827.0	0.48	33.21	45.92
6493	NITTAN	スタンダード	249.0	72.2	0.30	32.60	12.33
7222	日産車体	プライム	840.0	1,320.8	0.66	31.12	22.89
7239	タチエス	プライム	1,150.0	405.3	0.54	33.96	131.49
7240	NOK	プライム	1,504.0	2,604.0	0.52	38.69	61.01
7261	マツダ	プライム	1,152.0	7,278.4	0.56	39.84	222.24
7278	エクセディ	プライム	1,791.0	870.3	0.38	37.30	159.74
8750	第一生命HD	プライム	2,440.5	25,170.1	0.57	38.68	215.81

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「量子コンピュータ」は実用化局面に近づく

■話題のAIとの関連性も高い

国産初の超伝導量子コンピュータ初号機が3月27日、理化学研究所(埼玉県)で稼働したことが発表された。理化学研究所のほか、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、大阪大学、富士通<6702>、NTT<9432>が共同開発に携わり、インターネット経由のクラウドサービスで、企業や研究機関などが利用できるようになる。

量子コンピュータは量子力学の現象を利用したコンピュータで、スーパーコンピューターを大幅にしのぐ処理スピードを持ち、AI（人工知能）などの発展にも寄与すると期待され、世界各国で開発が競われている。

株式市場でも、日本政府が2020年1月に決定した「量子技術イノベーション戦略」を受けて以降、折に触れて量子コンピュータが物色の人気テーマとして継続しており、再度、関心が高まりそうだ。

■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/7株価	概要
3655	ブレインパッド	プライム	677	量子アニーリングマシンによる情報処理技術を研究
3687	フィックスターズ	プライム	1453	量子コンピュータの活用支援とシステム開発を手掛ける
3915	テラスカイ	プライム	1765	量子コンピュータ専門の事業子会社持つ
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	2168	量子コンピューティング技術を活用し半導体材料を研究
4185	JSR	プライム	3025	量子コンピュータでIBMやケンブリッジ大学と提携
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	プライム	3260	量子コンピューティングで風力発電の効率化を研究
4847	インテリジェント ウェイブ	プライム	704	量子分野の研究開発を推進中
6501	日立製作所	プライム	7198	1メガビット級のシリコン量子コンピューターを開発へ
6503	三菱電機	プライム	1525.5	「耐量子計算機暗号」の研究開発に注力
6521	オキサイド	グロース	3580	量子コンピュータ間通信の光関連デバイスを開発、製造
6597	HPCシステムズ	グロース	2137	量子コンピュータベンチャーと資本業務提携
6701	日本電気	プライム	5070	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー
6702	富士通	プライム	17120	世界最高速の量子コンピュータシミュレータを開発
6758	ソニーグループ	プライム	11610	量子技術によるデータベース検索の高速化研究を推進
6807	日本航空電子工業	プライム	2211	量子コンピュータ向け非磁性対応コネクタなど試作
7203	トヨタ自動車	プライム	1819.5	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー
7713	シグマ光機	スタンダード	1622	量子コンピュータ研究で使用の位置決め装置を手掛ける
7751	キヤノン	プライム	2913.5	量子コンピュータでも究極の光コンピューターを研究
7911	凸版印刷	プライム	2655	耐量子計算機暗号に対応のプライベート認証局を構築
8035	東京エレクトロン	プライム	15400	材料分野で富士通と量子シミュレータ利用を共同研究
9432	日本電信電話	プライム	3929	光量子コンピュータ開発を東京大学と推進

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

カゴメ 〈2811〉 プライム

プラントベースエッグの市場規模は30年に1兆2000億円に拡大

■プラントベースエッグ「Ever Egg」を発売

プラントベースフードを手掛けるTWOと共同で独自技術「野菜半熟化製法」を使い、原材料に野菜を使用したプラントベースエッグ「Ever Egg」を発表した。この「Ever Egg」の原材料には、原材料として使われることが多い大豆を使用せず、100パターン以上の組み合わせの中から人参と白インゲン豆を選定。ふわとろ食感を追求したプラントベースエッグとなる。プラントベースエッグの市場は急拡大しており、2022年の約2600億円から2030年には1兆2000億円に到達するとも予測されており、新しい食の選択肢として需要が拡大することが期待されよう。

■3月半ば以降のリバウンドで200日線を突破

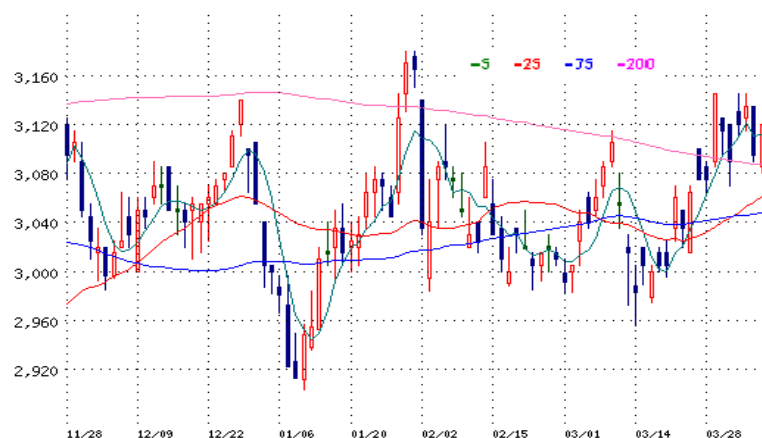
業績面では2023年12月期は、売上収益が前期比3.6%増の2130億円、営業利益は同42.0%減の74億円を計画している。外食需要が回復するものの、原料価格や物流費などのコスト上昇による影響が利益を圧迫する見通し。一方で減益計画は織り込み済みとみられ、足元の株価は3月半ば以降のリバウンドで200日移動平均線を突破、その後は同線が下値支持線として機能している。

★リスク要因

原材料費の一段の高騰など。

売買単位	100 株
4/7終値	3095 円
サービス	食料品

■テクニカル分析



2811 : 日足

200日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	180,849	-2.0%	14,079	13,888	13.7%	10,198	114.89
2020/12連I	183,041	1.2%	10,682	10,624	-23.5%	7,425	83.73
2021/12連I	189,652	3.6%	14,010	13,880	30.6%	9,763	109.37
2022/12連I	205,618	8.4%	12,757	12,557	-9.5%	9,116	105.11
2023/12連I予	213,000	3.6%	7,400	-	-	4,100	47.28

日本株 注目銘柄2

大和工業〈5444〉プライム

業績好調、低PBR株として積極的な株主還元を期待

■業績好調なグローバル鉄鋼メーカー

世界7ヶ国で鉄の精錬から鉄鋼製品の製造・販売までを一貫して行う建設用鋼材を中心としたグローバル鉄鋼メーカー。北米では米国最大の鉄鋼メーカーであるNucor社と合併会社を運営しており、北米の形鋼マーケットで最大のシェアを有している。第3四半期累計の営業利益は前年同期比59.1%増の136億円。通期の見通しは150億円から160億円に上方修正、上方修正後の計画に対する進捗率は84.8%となった。需要が堅調であった米国・日本では需給が引き締まった状態が続いており、鋼材マージンの改善により業績は順調に推移している。

■低PBR株としても注目

株価は地合い悪化で足元はやや下落基調にある。ただ、業績が好調に推移しているなか、米国では利上げのピークも見え始めており、75日移動平均線付近での反発に期待したいところ。2023年の世界の鉄鋼需要量は18.1億トンと予想されており、長期的に世界の鉄鋼需要は拡大傾向が続く見込み。同社はPBR0.7倍程度と割安感が強く、今後は豊富なネットキャッシュを活用した株主還元策の強化なども期待される。

★リスク要因

世界的な景気後退による鋼材需要の減少など。

売買単位	100 株
4/7終値	5210 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5444：日足

75日線のサポート役に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	201,299	14.3%	9,272	31,469	76.5%	22,793	340.78
2020/3連	181,964	-9.6%	11,333	23,125	-26.5%	14,762	220.72
2021/3連	136,025	-25.2%	10,018	21,569	-6.7%	4,984	75.29
2022/3連	150,029	10.3%	13,290	57,646	167.3%	39,917	618.62
2023/3連予	180,000	20.0%	16,000	88,500	53.5%	64,000	1,004.75

日本株 注目銘柄3

京セラ〈6971〉プライム

太陽光パネルは住宅向けで付加価値の高い分野に注力

■KDDIと再生可能エネルギー発電事業で提携

4月3日にKDDI<9433>のグループ企業と、再生可能エネルギー発電事業の推進に向け資本業務提携したと発表。提携により再生可能エネルギー分野での戦略的連携を強化し、社会課題の解決および両社の中長期的な企業価値向上を目指す。また、同社は中国勢との競争激化から天津の太陽光パネル工場を閉鎖しており、産業向け太陽光パネルについては中国メーカーからの調達に切り替えた。一方、屋内において採算を確保しやすい住宅向けの生産に絞り、蓄電池やエネルギーマネジメントシステムを組み合わせた付加価値の高い分野に力を入れて立て直しを図るとしている。

■総額1000億円規模を投じ、先端半導体関連の需要を開拓

また、2028年度までの6年間に620億円を投じ長崎県諫早市に新工場を建設し、半導体製造装置に使うセラミック部品などを生産する計画である。中長期では総額1000億円規模を投じ、先端半導体関連の需要を開拓する。株価は上向きの25日移動平均線を下値支持線としたトレンドを形成するなか、ボトム圏からの上放れに期待したい。

★リスク要因

原材料費や物流費などのコスト増など。

売買単位	100 株
4/7終値	6834 円
サービス	電気機器

■テクニカル分析



6971：日足

上向きの25日線を下値支持線としたトレンドを形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	1,623,710	3.0%	94,823	140,610	8.2%	103,210	284.94
2020/3連I	1,599,053	-1.5%	100,193	148,826	5.8%	107,721	297.36
2021/3連I	1,526,897	-4.5%	70,644	117,559	-21.0%	90,214	248.91
2022/3連I	1,838,938	20.4%	148,910	198,947	69.2%	148,414	411.15
2023/3連I予	2,000,000	8.8%	120,000	170,000	-14.6%	124,000	345.49

日本株 注目銘柄4

伯東〈7433〉プライム

半導体や電子部品の商社、政府による貿易管理の影響は限定的か

■23年3月期営業利益は64%増の見込み

半導体、電子部品、製造機器などの商社。半導体デバイスや電子部品などの「電子部品事業」が売上高の82%を占め、プリント基板や半導体製造関連機器など「電子・電気機器事業」が11%、「工業薬品事業」が6%などとなっている。第3四半期累計の営業利益は前年同期比78.3%増の110億円。車載用や産業機器向け製品などが好調で、主力の電子部品事業の売上高が同28.8%増、セグメント利益は同2.8倍に拡大し、収益を牽引した。23年3月期営業利益は前期比64.3%増の120億円の見込み。収益積み上げは順調のようだ。

■半導体製造装置の売上高比率は大きくない

政府による半導体製造装置の貿易管理が伝えられ、関連業界への影響が懸念されている。同社で関連製品を扱う電子・電気機器事業の売上高は上記のように全体の11%に過ぎず、さらに、同事業は真空・科学・理化学関連機器やプリント基板関連機器が主力。半導体製造装置の売上高比率は小さく、政府による貿易管理の影響は限定的とみられる。株価は調整場面となっているが、業績好調を評価し、中長期目線で注目したい。

★リスク要因

米中半導体摩擦のさらなる激化など。

売買単位	100 株
4/7終値	4670 円
業種	卸売

■テクニカル分析



7433 : 日足

75日移動平均線が下値支持線として機能するか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	140,123	1.0%	3,642	3,580	-5.1%	2,473	118.63
2020/3連	153,182	9.3%	2,414	2,139	-40.3%	1,439	70.04
2021/3連	165,413	8.0%	3,806	3,603	68.4%	3,064	148.91
2022/3連	191,495	15.8%	7,304	7,411	105.7%	4,970	248.48
2023/3連予	227,000	18.5%	12,000	11,700	57.9%	8,000	418.61

日本株 注目銘柄5

西松屋チェーン〈7545〉プライム

競争力高いベビー、子供向けPB商品など展開し消費者の支持集める

■少子化の逆風も28期連続で売上高は過去最高を更新

マタニティ、新生児、ベビーから小学生までの洋服や肌着、ベビーフード、哺乳瓶、ベビーカー、シューズ、おもちゃなど育児に必要なグッズを豊富に扱い、ロードサイド大型店を軸に全国に1000店以上の店舗を展開する。少子化による逆風はあるものの、同社はPB商品中心の低価格戦略で消費者の支持を得て、売上高は23年2月期まで28期連続で拡大が続いている。23年2月期は円安による仕入れ価格上昇で減益となったが、23年春夏商品から値上げを実施し、24年2月期純利益は最高益更新を計画する。

■異次元の少子化対策により、注目を集める可能性

政府は3月31日に「異次元の少子化対策」の叩き台を公表した。児童手当の支給対象の拡大や男性の育休取得率向上策などが盛り込まれ、今後3年間で集中的に取り組む。今後岸田首相自らが「こども未来戦略会議」の議長となり6月の「骨太の方針」の策定までに具体策の詳細や財源の大枠などを議論する。育児商品を扱う同社への注目度も高まることが期待される。足元株価は予想PER約10倍の水準である。異次元の少子化対策により、子供向け市場が見直されれば、バリュエーションには拡大余地がありそうだ。

★リスク要因

少子化の一段の加速など。

売買単位	100 株
4/7終値	1679 円
業種	小売

■テクニカル分析



7545：日足

25日線をサポートラインとして株価は上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2単	142,954	3.5%	1,908	2,348	-40.3%	1,077	17.31
2021/2単	159,418	11.5%	12,094	12,374	427.0%	8,276	133.22
2022/2単	163,016	2.3%	12,259	12,852	3.9%	8,498	138.98
2023/2単	169,524	4.0%	10,933	11,588	-9.8%	7,640	126.51
2024/2単予	180,000	6.2%	13,603	14,000	20.8%	9,284	154.40

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月12日	水	08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)		3.3%		
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)		3.6%		
		08:50	コア機械受注(2月)	-6.3%	9.5%		
		08:50	国内企業物価指数(3月)	7.2%	8.2%		
				ispaceが東証グロースに新規上場(公開価格:254円)			
		21:00	印・消費者物価指数(3月)	5.72%	6.44%		
		21:00	印・鉱工業生産(2月)	5.0%	5.2%		
		21:00	ブ・小売売上高(2月)	3.0%	-2.6%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)	5.6%	5.5%		
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.50%		
		25:00	露・CPI(3月)	0.30%	0.46%		
		27:00	米・財政収支(3月)		-1926億ドル		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月21-22日会合分)				
				米・G20財務相・中央銀行総裁会議(13日まで)			
				米・リッチモンド連銀総裁が投資関連会議で挨拶			
				英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演			
				米・10年債入札			
				独・30年債入札			
		4月13日	木	08:50	マネーストック(3月)		
					決算発表 東宝、ファストリ		
10:30	豪・失業率(3月)			3.6%	3.5%		
15:00	独・CPI(3月)			0.8%	0.8%		
15:00	英・鉱工業生産指数(2月)			0.2%	-0.3%		
15:00	英・商品貿易収支(2月)			-170.00億ポンド	-178.55億ポンド		
18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)			0.9%	0.7%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22.8万件		
21:30	米・生産者物価コア指数(3月)			3.5%	4.4%		
	中・貿易収支(3月)			410.0億ドル	776.3億ドル		
	石油輸出国機構(OPEC)月報						
	米・30年債入札						
	伊・3年債、7年債入札						
4月14日	金			10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年起)(日本銀行)		
			日本システムバンクが名証メインに新規上場(公開価格:1880円)				
			決算発表 バイカレント・コンサルティング				
		20:30	印・輸出(3月)		-8.8%		
		20:30	印・輸入(3月)		-8.2%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)	-1.5%	3.1%		
		21:30	米・小売売上高(3月)	-0.4%	-0.4%		
		21:30	米・輸入物価指数(3月)	-0.1%	-0.1%		
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)	0.2%	0%		
		22:15	米・設備稼働率(3月)	78.7%	78.0%		
		23:00	米・企業在庫(2月)	0.3%	-0.1%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)	61.8	62.0		
		23:00	米・企業在庫(2月)	0.3%	-0.1%		
			印・貿易収支(3月)	-177億1000万ドル	-174億3170万ドル		
		4月15日	土		G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会(16日まで)		
				10:30	中・新築住宅価格(3月)		0.3%
	米・財務省の半期に一度の為替報告書の議会提出期限						
4月16日	日		G7外相会合(18日まで)				
4月17日	月	21:30	加・卸売売上高(2月)				
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)		-24.6		
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)		44		
4月18日	火	10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		11:00	中・GDP(1-3月)		0.0%		
		11:00	中・小売売上高(3月)		3.5%		
		11:00	中・鉱工業生産(3月)		2.4%		
		15:00	英・失業保険申請件数(3月)		-1.12万件		
		15:00	英・失業率(3月)		3.8%		
		18:00	独・ZEW景況感調査(4月)		13.0		
		18:00	欧・ZEW景況感調査(4月)		10.0		
		18:00	欧・貿易収支(2月)		-113億ユーロ		
		21:30	加・CPI(3月)		0.4%		
		21:30	米・住宅着工件数(3月)		145.0万件		
21:30	米・建設許可件数(3月)		152.4万件				

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350